

# 大学のリソースを活用した小学校英語活動\*

高橋邦年・中村良夫・山口達也、Alexander McAulay<sup>1</sup>

## Utilizing University Resources for Elementary School English Education

Kunitoshi TAKAHASHI, Yoshio NAKAMURA,  
Tatsuya YAMAGUCHI, Alexander McAULAY

### はじめに

2008年（平成20年）3月に新しい小学校学習指導要領が告示され、現在は2011年（平成23年）の全面的な実施に向けて2009年（平成21年）4月からの移行期間として外国語活動が実施されている。新指導要領の外国語活動の記載については松川・大城（2008）、佐野（2009）、大津（2009）、および岡・金森（2009）等で詳しい解説がなされている。小学校への英語教育導入に関してこれまで行われてきた専門家や有識者たちの論議は本稿の扱う範囲を越えるものであり立ち入らないことにするが<sup>2</sup>、松川（2004）や佐野（2008）等に見るように、外国語活動を実施している現場で小学校の先生たちが様々な疑問や問題に直面している。また、中村・山口（2008）で示唆したように、「日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気づく」ことを適切に体験しておくことは大学における外国語学習においても必要不可欠な態度の涵養につながり、そして小学校段階での学習こそが有効である面がある。この点で、小学校の英語活動は大学の英語教育関係者にとって看過できない面があると考えられる。このような状況を踏まえて、本論文では、大学の人的そして物的な資源を活用することで小学校の外国語活動（以下、英語活動と表記する）へのサポートの実行可能性を探り、大学からのサポートであるからこそ効果的かつ効率的に行える事例と方向性を示すことを目的とする。なお、本稿で考察するサポート実践では、遠隔地に対しても実施可能な支援を想定しており、たとえば大学教員や大学生、大学院生が小学校に出向いて行う活動については扱わない。また、この実践研究は、英語活動を担当する小学校教員の指導力向上の一助となることを目指すものであり、たとえばNIME（独立行政法人 メディア教育開発センター）報告書（2006, 2007）に見られるような形態（講師が遠隔教育システムを利用して児童に英会話を指導する授業方式）も考察の対象外とする<sup>3</sup>。

次節以降では以下の順で論を進める。1節では、上述の新指導要領の記載に関する文献の中から最も簡潔にまとめられている論考として佐野（2009）を取り上げ、新しい指導要領に示された英語活動の目標の構造について概観し、様々な指導案で扱われている言語材料や英語活動を行っている小学校の現況を見た上で、現場で必要とされるサポートの形態や内容の具体について論じる。すでに文部科学省の『英語ノート』が発刊されカリキュラムや指導案のイメージがおおよそ出揃った現在、大学がどのようなポイントで

\* 佐野正之横浜国立大学名誉教授と坂田俊策横浜国立大学教授には、本稿で示した授業支援の実践やそれ以前のさまざまな試みの段階において、そして本稿をまとめるにあたっても有益な助言と励ましをいただいた。ここに記して感謝申し上げる。もちろん本稿の中の不備や誤りは全て執筆者の責任である。

<sup>1</sup> 所属と主たる分担は、高橋邦年（横浜国立大学教育人間科学部）が全体企画と第2節、中村良夫（横浜国立大学国際社会科学部）が「はじめに」、第1.1節、第3節、「おわりに」、山口達也（横浜市立さが丘小学校）が第1.2節、Alexander McAulay（横浜国立大学経済学部）が第4節である。なお、4節は分担者の確認を得たうえで中村が日本語にしたもので、英文が必要な場合は第一著者（高橋）に照会されたい。

<sup>2</sup> 大津（2004, 2007）、山田他（2009）等を参照。

<sup>3</sup> 文部科学省新教育システム開発プログラム委託事業「小学校英会話学習用遠隔教育システム開発」2006年度報告書 <http://www.nime.ac.jp/reports/006/2006.pdf>および文部科学省委託事業先導的教育情報化推進プログラム「小学校英会話学習用遠隔教育システム開発とその人選授業」2007年度報告書 <http://www.nime.ac.jp/reports/006/2007.pdf> を参照。

貢献できるのかを検討する。2節では、英語活動で対象となる英語と、それを指導する教員の英語運用力の向上について触れる。それらを踏まえて、3節では、筆者たちが現在試行的に実施している支援を概観し、今後の展開について考察する。4節では、英語活動が、言語意識 (Language Awareness) 教育の観点から適切なものとなる必要があることを見る。

## 1. 指導要領から見る小学校英語活動

### 1.1. 指導要領と言語材料から考える

新しい小学校学習指導要領では、英語活動の目標は以下のように述べられている。(以下の太字は佐野 (2009) による。)

- (1) 外国語を通じて、言語や文化について**体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。**

この英語活動の目標に関して、佐野 (2009) は以下のように指摘する。まず、(1)と下にあげた (2) の「総合的な学習」における記述との対比からは英語活動の実態が見えづらいものの、(3) の新しい中学校の指導要領の目標と比較すると、一見して従来の英語活動より中学校での英語教育に近いようだが、太字に注意すると「体験的理解」「慣れ親しむ」「素地を養う」がキー・ワードとなっており従来の英語活動と類似していることが浮かび上がってくる。

- (2) 国際理解に関する教育活動の一環として外国語会話等を行うときには、学校の実態に応じ、児童が**外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり**するなど小学校段階にふさわしい**体験的な学習**が行われるようにすること。
- (3) 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

つまり、これからの外国語活動は、従来の英語活動で重要視された「慣れ親しむことを大切にした、子どもの体験重視の学習」に主眼が置かれているとともに、それが「コミュニケーション能力の素地」となることが期待されている。次に、「能力の素地を」には、英語のみならず、さまざまな外国語の音声や挨拶等に触れさせ、言語や文化に興味付けをするという意味があること、また、「コミュニケーションに積極的な態度」についても、中学校のように「英語でのコミュニケーション」に限定する前に、いろいろな言語に触れる体験を与えることで、外国語だけでなく日本語でのコミュニケーション能力にもよい影響を与えることが期待されていることが示されている。さらに佐野 (2009) は、指導要領にある「素地」のもうひとつの側面として、「言語文化の体験的理解」、「コミュニケーションに積極的な態度」と「音声や表現に慣れ親しむ」の3つの目標を達成することがすなわち「素地を養う」ことになるという構成になっていることを指摘している<sup>4</sup>。

以上、佐野 (2009) が読み解いている新しい小学校学習指導要領に見られる英語活動の目標について概観した。では、それらの目標を達成するうえで、言語活動の実践を行う小学校の現場に対して有効なサポートになりうると考えられる点について見ることにしよう。学習指導要領では、外国語活動の目標を踏ま

<sup>4</sup> なお、佐野 (2009) では、この3点が「理解」を重視した活動と「コミュニケーション」を重視した活動の2種類に分類できることを指摘した上で、それぞれについての目標と言語活動の関係を説明している。

え次のように活動内容が設定されている。まず、外国語を用いた積極的なコミュニケーションとして以下の言語活動がある。

- (4) a. 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること。
- b. 積極的に外国語を聞いたり、話したりすること。
- c. 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。

次に、言語文化の体験的理解として以下の言語活動がある。

- (5) a. 外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気づくこと。
- b. 日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気づくこと。
- c. 異なる文化をもつ人々との交流を体験し、文化等に対する理解を深めること。

(4)にあげられている「体験」、そして(5)に述べられている「気づき」に関して、小学校の現況をどう見ればよいだろうか。文部科学省の『英語ノート』および付属のCDのみならず、これまでに数多く教材や指導案が提案されており、カリキュラムや授業で利用するゲームや歌なども相当な量が出揃ってきている。しかしながら、現場である小学校の状況を見ると、依然として多くの問題が積み残されていることがわかる。たとえば、(4)の「体験」という項目を考えるとすぐに思い浮かぶのはALTとの英語活動であろうが、ALTの配置状況は公立小学校間でも大きな格差が見られるのが現状であり、また、英語に堪能な地域人材の活用にも限界や問題がある<sup>5</sup>。また、(5)の「気づき」についても小学校の教員（あるいはALTであっても）が指導する際には注意が必要になる。たとえば、一見すると簡単と思える表現であっても、実際の発話には語法や語用論的な要因が関連するために扱いが一筋縄ではいかないことがある。このような場合、小学校の教員はもとよりネイティブスピーカーのALTであっても英語教育や言語に関する専門家ではないことが多いために、正確な認識と適切な指導が容易ではない。まして、英語以外の外国語の事例を扱う場面まで含めると、「言葉の面白さや豊かさに気づかせる」ことは容易ではなく、たとえば小学校教員にとって指導資料にある言語材料をわずかでも変えて指導案づくりや授業展開を行うのには大変な困難がともなうことは容易に推察できる。

英語の例に戻って、たとえば、『英語ノート』をはじめ様々な指導実践案の最初に出てくる次のような言語材料を考えてみよう。

- (6) a. How are you?
- b. I'm fine (happy/hungry/sleepy).

あいさつやジェスチャーの単元で扱われる表現であるが、単純に(6a)に対して様々な気分を表す表現を用いる活動を行わせるとしたらどうだろうか。一般的なあいさつである“How are you?”という発話に対して、“I'm hungry.”であるとか“I'm sleepy.”といった体の調子を答えさせることや、まして“I'm happy.”といった感情表現で対応させることについて、ALTが不自然であると反応するケースが生じうことは十分に予測されるが、その場合に教員はどう対応すればよいだろうか。辞書を調べると、「(How are you? に

<sup>5</sup> さまざまな交流活動もひとつの方向性である。具体的な実践例については、熊本大学教育学部附属小学校（2005）、松川・大下（2007）、影浦他（2009）等を参照のこと。

対して) 答えは I'm fine, thank you. How are you? が決まり文句。単なるあいさつの表現なので、具合が悪くても I'm not feeling well. 等と特に言うことはない」といった記載もある(『ジーニアス英和辞典 第4版』p. 965)<sup>6</sup>。これまで出版されている指導案等を扱った書籍を見ても疑問点の解決は難しい。たとえば管(2008:19)は次のような活動事例を提案している。

①指導者の“How are you?”という問いに、1) とても幸せ、2) 普通、3) 眠い、4) かなしいなどの気持ちを込めて、“I am OK.”と言わせる。その際に、表現や言い方などを工夫するように告げる。

②ペアでお互いがどんな気分かを当てる。

A: How are you?

B: (それぞれの気分を込めて) I am OK.

A: Are you happy/sad/sleepy/tired...?

B: Yes/No. I am happy. (本当の気分を言う)

ここで、(I amか I'mかといった細部はさておき)いろいろな気分を表す表現を使わせる際の状況づくりに手を加えてあることがわかるが、なぜそのような工夫が必要であると著者たちが考えたのかに関する記述は管(2008)の中にはない。そうすると、せっかく意欲のある小学校教員が自分で工夫して自分の現場に適した指導案をつくりたいと思っても、言語材料に自信がなければ、つい出来合いの指導案をそっくりそのまま教えるのにとどまるといった状況になりかねない。そのような事態に陥らないよう、教える側が納得してより良い指導案をつくるための助言やサポートを行える場が必要なのではないだろうか。

## 1.2. 小学校の現状から考える

本節の最後に、以下では小学校の現況を踏まえつつ、大学からのサポートとしてどのようなものが望まれるかについて考えてみることにする。

言うまでもなく、小学校の英語活動は教科ではない。したがって、教科の場合と違い教材が定まっていないという点をまず考えなければならない。『英語ノート』が配布されているものの、その扱いが学校や地域によっても異なっているのが現状である。たとえば、横浜市では小学校1年生から英語活動を行うことになっている。しかし、それは小学校6年間で多くのことを学ぶということを目指しているのではなく、6年間で緩やかにそして確実に英語を学ぶ態度・意欲を育成するということを目指している。さらに横浜市では小中学校9年間を見通した英語教育である「横浜国際コミュニケーション活動(YICA=Yokohama International Communication Activities)」として独自の取組を推進している<sup>7</sup>。評価についても、現段階では各学校の判断にゆだねられている部分もあるが、横浜市では外国語活動のねらいに沿って、『英語ノート指導資料』や「横浜市小中学校英語教育推進プログラム」に従って行っている。

さらに、英語教室などに通っている児童とそうでない児童の間に差が生じていて、皆が楽しめる英語活動にできるよう相当な配慮が必要であるとか、学級の中に英語圏での生活経験のある児童がいる場合には授業の中で積極的に活用し、英語を話そうとするモデルとして他の児童が認めていけるように配慮して行く必要がある、といったことを個別に考えていかなければならない。また、ALTや地域人材の活用についても学校間での違いが大きい。地域の人材を横浜市ではサポーターとして横浜市教育委員会で紹介してい

<sup>6</sup> 英語学的な領域に関連するので本稿では立ち入らないが、(6)の事例では、誰が誰に対してどのようなコンテキストで発話しているのかによって(6b)のような様々な応じ方の容認度が変化するというのが正確なところである。さらにそのうえで授業の言語材料としていかに扱うのが望ましいかについては英語教育的な観点から検討する必要がある。

<sup>7</sup> 正確には、横浜版学習指導要領の中の外国語科と位置づけられている。この点は佐野正之先生のご指摘による。『横浜版学習指導要領 YICA 外国語科編』(横浜市教育委員会事務局)を参照のこと。

るが、学校によってサポーターに支援をお願いしている学校とそうでない学校がある。ALTがいることによる利点は、ネイティブスピーカーの英語に直接触れることができるという点はもちろんのこと、学級担任 (HRT) とALTでのデモンストレーションを示すことができるという点である。そうすることで、「ALT ⇄ HRT」というコミュニケーションののち、「ALT (またはHRT) ⇄ 児童」そして「児童 ⇄ 児童」という練習にスムーズに移行していくことができる。しかしながら、学校も小規模校から大規模校までさまざまな学校がある中で、大規模校では必ずしもALTが毎回の英語活動の時間に来ることができるわけではなく、担任が一人で授業をしなければならないことが多い。現在は移行期間中であり、各学校の実態に応じて年間の時数が定められているが、完全実施時にはALTの割り当てが厳しい状態になると予想される。

このような状況を踏まえると、小学校教員のための研修がますます重要となる。研修制度としては、各学校で、「2年度間」に渡り、30時間の研修をすることとなっている。そして、中核教員が、校内で研修をするための研修「リーダー研修」を夏休みの3日間に受けることになっている。内容については、クラスルームイングリッシュについての理解を深めるねらいや、一時間あるいは一単元の流れをグループで相談して考えるというものがあるが、現場の小学校教員からは具体的な評価の方法等の問題についてもっと知りたいという声もあがっている。なお、中核教員は必ずしも経験のある先生ではなく、各学校の校務分掌の中で外国語活動の主任になっている教員が担当している場合が多い。中核教員として校内研修の準備や運営にあたる面での負担の大きさも、現場の問題を考えるうえで見逃してはならない。

ここまで述べてきた状況を考慮すると、現場から求められるサポートとしては、例えば小学校と大学との交流の機会を設け、一回の交流を(学校時の)「数時間扱い<sup>8)</sup>」として年間30～35時間の英語活動の年間計画に組み入れるという方向性がありうる。また、近年は英語教員をめざす学部生をインターン(あるいはヘルパー)として連携する小学校に派遣する大学も散見されるようになってきている<sup>9)</sup>。大学にこだわらなければ、地域の中学校の英語教員との連携が可能な場合には大いに利用したい。もちろん、学校全体の理解が必要であるうえに、連絡・調整等を首尾よく進めていく必要があるし、一部の小学校だけがその機会をもつだけでは全体的な解決にはならないといった点も検討する必要がある。

以上、本節では指導要領のポイントを佐野(2009)に従って概観したうえで、さまざまな指導案に見られる言語材料の扱いの問題や小学校の現場の様子から、大学からのサポートとして望まれる形態について論じた。横浜国立大学で行っているサポート実践の検証に入る前に、次節では小学校教員が自主的に研鑽していくうえで参考となるポイントや資料・文献について見ておくことにする。共同しての実践をスムーズに行うためにも、そこで提示されている内容を大学教員と小学校教員の両方で共有しておくことが必要である。

## 2. 『英語ノート指導資料』および小学校教員の自己研修向け資料・文献

2009年度より移行期間として実施されている外国語活動に対して、『英語ノート1』と『英語ノート2』が希望校に配布された。この節では、付属する『指導資料』で扱われている英語表現に関して注意すべきことを述べ、続いて、『指導資料』以外で授業の運営や準備の参考になる文献や資料を紹介する。

### 2.1. 『指導資料』中の英語表現

『指導資料』中の「扱う表現」と「使用する表現」に出てくる英語の量と難易度に関しては、文法的な指導をしないという前提に立てば許容の範囲内に収まっていると言えるだろう<sup>10)</sup>。

<sup>8)</sup> 『英語ノート』の一つの単元は4時間扱いである。

<sup>9)</sup> 例えば、東京純心女子大学ではカリキュラムの一部として小中学校への英語のインターンシップを取り入れている。

<sup>10)</sup> もし文法を教えるということになると、たとえば『英語ノート1』Lesson 4では可算名詞という概念や、名詞の複数形の扱いがさっそく問題になる。

次に『指導資料』の「学級担任の活動」や「ALTの活動」の中の英語表現についてであるが、扱いに問題があることは明らかである。たとえば『英語ノート1』Lesson 1、第2時の展開 (Activity)では下記のような英語表現が使われている。

- (7) a. What greetings do you know?  
 b. Where are they used?  
 c. How many friends can you greet in 3 minutes?  
 d. How many friends did you greet?  
 e. What else do you like?

このような英語表現がALTにとってはなんの変哲もない表現であることは言うまでもないが、英語に接しはじめたばかりのこの時期の児童が聞いて理解できるとは到底考えられない<sup>11</sup>。また、(平均的な)HRT(学級担任)にとってもこれらを適切に扱うことは容易ではないだろう。仮に無理をしてALTがこのような表現を使って活動を展開しても児童には内容が十分には伝わらず、外国語(英語)を使う意味があまり見出せない。少なくとも活動がすみやかに行えないだろう。どの時期にどのような指導上の英語表現に触れさせるかについては、2年間の長期スパンで計画的に考えていくことが望ましい。

また、『指導資料』中の「指導者の表現例」についても、学習開始直後の児童には難解で、HRTには扱いが難しいものがある。例えば『英語ノート1』Lesson 1、第1時には、すでに次のような英語表現が入っている。

- (8) a. Who wants to try?  
 b. When you hear the key word, shake hands and say, "Hello."  
 c. Do you have any questions?

もしHRTが活動等で指示や説明に英語を使うならば、学習初期においては比較的平易な短い表現を繰り返し使い、ある程度児童の聞き取りが定着してから次第に長めの表現や難度の高めな表現を交えるようにしていくとよいだろう<sup>12</sup>。

『英語ノート』のレッスンの順序は唯一無二のものであるわけではないので、学校によっては必要に応じてある程度の変更をしても特に問題はない。例えば一部を前倒しで扱うことも選択肢の一つである<sup>13</sup>。スパイラル学習による効果を考慮すると、そのほうが長期的にみて定着がよいだろう。

## 2.2. 『指導資料』以外の資料・文献

『指導資料』では各レッスンの終わりに語彙語法や文化背景解説のセクションが用意されており、かなり詳しい記載がある。しかし、それらの記載で十分かと言えば、HRTによっては、さまざまな別な情報を

<sup>11</sup> (7)に引用したどの英語表現もwh疑問文であり、初学者にとってはそれだけですでに難解である。さらに、(7a)では疑問形容詞、(7b)では受動態、(7c)ではcanや時のin、(7d)では過去形、(7e)ではelseによる後置修飾等が難度の高い文法事項である。

<sup>12</sup> 『英語ノート』の使用にこだわらない場合には、名詞と基本的な動詞(句動詞は控えめに)、卑近な形容詞・副詞を音声レベル(聞いてわかる、発音できる)に留めて教えるとよいだろう。名詞については児童の知的レベルや関心に合ったものに多数触れさせることを推奨したい。語彙の積み上げは中等教育(や高等教育)での英語学習時に効力を発揮するかもしれない。山田他(2009)参照。

<sup>13</sup> 例えば『英語ノート1』Lesson 5で命令文を扱っているところでSimon Saysのゲームが紹介されている。このゲームは幼児向けのものなので5年生であれば当然難なくこなせるので、一部の動詞や名詞については、このゲームを利用して早めに導入することも考えてよいだろう。

入手したい場合もありえる。ALTに尋ねればなんでも事足りると思うかもしれないが、情報の種類によってはALTに頼ることができないことも少なくない。また、尋ねたいときにいつでもALTがその場にいるとは限らない。まず、金森（2003）等を参照することから始めるのが良いだろうが、以下では、そのうえで授業の運営や準備に役に立つと思われる文献や資料を紹介する<sup>14</sup>。

文法に関しては原則的に児童に教えないことになっているが、HRT本人がなんらかの疑問をいただくことは十分にありうる。そのような時には文法書が役に立つことがある。阿川（2005a, 2005b）や豊永（2008）等はかなり平易に書かれた文法書で、久しぶりに英文法に触れるというHRTには取り組みやすいだろう。多少詳しいことが知りたい場合には、霜崎（2008）やハドルストン他（2008）等がある。「英語についてはALTに聞けば何でも教えてもらえる」と思い込んでいるHRTが少なくないかもしれないが、ネイティブであれば誰でも文法のことで明示的な説明ができるという期待を持つことは大変に危険である<sup>15</sup>。

語法・連語に関しては、一般にALTに聞けば必要な答えが返ってくるかもしれない。しかし、HRTだけでは単語の組み合わせが適切であるかどうかといったことに関して確信が持てないことが多々ある。そのような時には、例文検索機能の付いた電子辞書で検索し、同じ組み合わせの用例が見つければ安心してその表現を使える。また、インターネットでの無料の辞書である「英辞郎on the Web」<sup>16</sup>も同様な使用方法が可能であり便利である。

授業中のALTや児童との受け答えの中で気の利いた表現を使いたいと思うことが少なくないだろう。That's it.（そのとおり）とかI like it.（気に入ったよ）等といった会話的な言い回しは一般の辞典で探すのは以外と難しい。巽他（2004）、永田他（1999）、永田（1999）等は用例が多く参考になる。

次に、文化や生活に関することではALTの知識・経験が役に立つことも少なくないだろう。また、田崎（1983, 1993, 1994）等から授業に使える情報を見つけることもできる。

HRTが発音に関して自学で研鑽を積みたい場合には、例えば、宮川（2008）、鷺見（2004）等のCD付の発音教本がある。野中（2005）には発音のコツのような情報が満載されている。音声指導をする場合のヒントになる知見も多い。ちなみに、HRTの多くは英語の発音に自信がないというのが現状であると推察されるが、個々の音の発音の正確さにこだわりすぎないほうがよい。個々の音の発音がよいにこしたことはないが、単語中のアクセントの位置、リズムのパターンやイントネーションのほうが英語の伝達性に関してはより重要であることに注意したい<sup>17</sup>。また、鳴門教育大学の小学校英語教育センターのホームページ<sup>18</sup>等では、基本的な単語の発音を動画で見ることができる。

『指導資料』に盛り込まれている活動以外のバリエーションが知りたいときには、大きめの書店に行けば児童英語教育や小学校英語教育のコーナーにさまざまな本が並んでいる。ブルースター他（2005）や服部（2002）等には多くのゲームや活動に関する記載がある。また、小学校で英語を教える場合のQ&A的なものとしては、久埜他（2006）や『英語教育』（大修館）2009年9月号等を一読するとよいだろう。また、大牟田市教育委員会の「小学校英語活動事例集」<sup>19</sup>、岡山県教育用コンテンツ活用推進委員会の「小学校英語活動コンテンツ」<sup>20</sup>、北海道大学の「小学校英語コミュニティCELENET」<sup>21</sup>、大阪教育大学の「小学

<sup>14</sup> 小学校教員の意識調査では「英語運用力」の研修についての希望が「実践的活動の指導法」を扱う研修よりも希望する領域としての順位が低くなっているとの報告については、宮本（2009）とそこにあげられている文献を参照されたい。

<sup>15</sup> 日本人であっても、言語学的な知識がなければ日本語の文法事項を的確に説明できるとは限らないのと同じ理由による。

<sup>16</sup> <http://www.alc.co.jp>

<sup>17</sup> このことは、国連の会議等で英語を母語としない話者たちの演説が十分に聴者に伝わっているというようなことからわかる。鈴木（1992）参照。

<sup>18</sup> <http://celees.naruto-u.ac.jp>

<sup>19</sup> <http://www.e-net21.city.omuta.fukuoka.jp/english/index.htm>

<sup>20</sup> <http://www4.edu-ctr.pref.okayama.jp/cd/index.htm>

<sup>21</sup> <http://celenet.info>

校英語活動のためのPodcast教材」<sup>22</sup>等のネットサイトには、活動事例や発音練習のできる動画等が満載されていて、利用価値が高い。

### 3. 横浜国立大学からの英語活動サポート実践事例

本節では、前節までの考察を踏まえて、大学にあるリソースを活用することで行えるサポートについての実践例をあげ、今後の方向性について検討する。本稿で考察するサポートで活用するリソースとは、具体的には、大学に在籍している留学生を活用することと、大学が備えている物的資源としての通信および配信機材などを利用することである。同等のリソースを小学校側で準備することは現実的には困難であるが、大学側からこのようなサポートを行うのであれば、大学に在籍している人材や既存の資源を有効利用することで（小学校側で準備するのに比べれば）負担は相当に小さくでき、その点で大学からのサポートという形式が有意義である。

本稿で考察する実践研究に協力していただいたのは、東京都の市立小学校で、前年度までの英語活動は、3年生以上にALTが中心となって授業を行う形式であったが、今年度から担任が主体となって指導し、5年生と6年生に年間各15回の授業を行うことになっている。教材は主として『英語ノート』の内容を活用している。また、地域の人材として3名の協力者が半数程度の授業に参加している。

まず、英語活動の指導を行う5年生担任の教員たちと大学教員でおおよそのイメージを相談した。ポイントとして、大学にいる留学生の活用を念頭に置き、留学生との交流による「体験」を行うことを一つの目標とした。単発の行事を行うのではなく、留学生によって違いはあるものの半年あるいは1年は大学にいたので、段階を踏んで継続的に交流を深めていくことが望ましいという点で合意した。そこで、まず教室で見せられるビデオレターのDVD教材（添付資料の図1）を作製した。内容は『英語ノート』の単元1（世界の「こんにちは」を知ろう）および単元4（自己紹介をしよう）を踏まえ、留学生の英語での挨拶と母語での挨拶、名刺づくり、“I like ~”の表現といった内容を含めた。登場した留学生（1人は大学教員）の国籍は、アメリカ、イギリス（スコットランド）、オーストラリア、中国（香港）、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ウズベキスタンであったが、母語での挨拶の紹介と、その用法等については日本語で解説してもらった。授業の時間的な余裕があれば、英語圏であっても地域によって様々な挨拶表現があることや、日本語の「こんにちは」に単純に対応するものではないこと等、より多くの「気づき」を可能にできる内容とした。児童の中には英語圏での生活経験のある児童も複数いたが、世界のさまざまな挨拶を知ることができて楽しかったという声が聞かれた。

二番目の段階として、スカイプを利用した交流活動を行った<sup>23</sup>。5年生全員が留学生たちと簡単な挨拶や自己紹介を行うという活動内容で、児童も留学生もコミュニケーションをとることを非常に楽しむことができた。（添付資料の図2は交流を行っているときの大学側での様子である。）児童が絵を見せたり、ダンスのパフォーマンスを披露したりという内容もあり、テレビ会議システムのメリットを生かすことができた。英語活動が始まってまもなくの交流であったが、児童たちも積極的にコミュニケーションをとる態度ができていたことが特に印象的であった。この点はまた、佐野（2008）が指摘している通り、小学校のクラス担任が教えることに大きな意義があることを大学側が実感として認識できる場面でもあった。また、実際に英語でのやり取りを行う中で、オーストラリアでポピュラーな挨拶“G'Day, (mate)”について事前に調べた児童たちが「グッダイ！」とオーストラリアからの留学生に挨拶してみたところ、今はそういう発音はあまりしないよと教えてもらったことや、birdsの発音が通じなくて絵で伝え、留学生から正しい英語の発音を教えてもらった場面などが印象的であった。このような「気づき」の場面を次につなげられるような指導方法の検討についても大学側が協力できる場や環境があることが望ましい。

<sup>22</sup> <http://magic.k12.osaka-kyoiku.ac.jp/podcast2/>

<sup>23</sup> インターネットを利用したフリーの通話システムで、テレビ会議的な機能も利用できる。



小学校教員からの報告としては、児童の記入する「振り返り」を確認したうえで、以下のような声があった。

- ・「留学生が笑顔で答えてくれたことが良かった」と「振り返り」に書いた児童がいたことから、コミュニケーションの中での大事な要素についての「気づき」を見いだせた。
- ・映像教材を用いた最初の授業の段階でも、市販のDVD教材を見るのとは異なり、実際に交流できる留学生が出ていることが興味の増大につながっている。
- ・自分でコミュニケーションができるのだということの体感が次回以降への動機付けに有効であった。
- ・フィリピンからの留学生から教えてもらった挨拶を児童たちがフィリピン人のALTと話すときにさっそく使っていた。さらに、そのALTから関連して面白い話を教えてもらい児童が興味深く聞いていた。体験しながら積極的な態度を身につけることができている。

サポート実践はまだ始まったばかりの段階であるが、今後に向けて大学側と小学校側で研究を深めていく意義を見いだせたことは現時点で重要なステップになった。

今後の予定としては、講義の集録・配信システム（メディアサイトライブ）を用いたネット配信教材づくりを行う。この収録・配信システムはプレゼンテーションを行う講師の映像とパワーポイントの資料が連動する（添付資料の図3を参照）。これを利用することで、留学生が自分の出身国について説明するインターネット配信教材を制作する。たとえば『英語ノート』の「いろいろな国の衣装を知ろう」や「行ってみたい国を紹介しよう」等の単元で授業に直結した教材として活用できると考えている。なお、このシステムは、インターネットでの視聴ができない場合のために、DVD教材としてコンテンツを収録することが可能である。また、留学生を登場させるだけでなく、「外来語を知ろう」の単元で利用するための教材を、カタカナ英語に関する著作のある英語教育専門の本学教員が中心となって準備している。

これ以外にも大学によって様々なリソースがあるだろうが、システムによって可能な指導や支援の内容も変わってくる。たとえば、横浜国立大学にはハイビジョン通信システムによる双方向授業が可能なシステムがある。大掛かりなリアルタイムの双方向通信こそ難しいが、ハイビジョンの画質での収録システムとして活用することは可能であり、映像の細部まで活用した映像教材など新しいアイディアを出せる可能性が期待できる。

これまでの経験においても、実践するたびに発見と反省があり、それらを授業改善に生かすことも重要なサポート実践の柱となる。この点に関しては、アクション・リサーチの手法に基づいた英語教育の専門家による指導・助言が望ましく、また、そのための環境や場づくりが必要となる。この点に関して筆者たちは、小学校での授業の様子の動画や資料を提示し、そしてそれに対して大学教員や他の研究参加者から指導・助言やディスカッションが行えるウェブサイトを構築し、大学教員と小学校教員が協力して研修にあたる環境を試験的に提供する準備を進めている。添付資料の図4はサイトの画面とサイト管理者用画面である。このようなシステムを利用することで、日常の英語活動の授業のための研修になかなか時間がとれない小学校教員にとって、指導や助言を得ながら授業改善や研修を行って行く機会を持つことがある程度可能になっていくと期待できる。

#### 4. 小学校英語での言語意識 (language awareness) 教育：フランスの事例から

新しい指導要領の外国語活動の4章(外国語活動)では、英語を取り扱うことを原則とすることが明記されているが、言うまでもなく、英語以外の外国語や文化についても理解を含めることは外国語活動の内容の中の重要なポイントの一つであり、『英語ノート』においても各レッスンでの国際理解に関するねらいが示されている。したがって、英語だけを意識させるのではなく、外国語活動の場にモノリンガルな言語教育の弊害を持ち込まないよう配慮することにも注意を払っていく必要がある。言語意識研究 (Carter

(2003), James & Garrett (1991) 等を参照) は、様々な言語の類似性と違いを早い段階で学習者に見せることを重視し、何が独特で何が自分の母語と共通点であるのかを明らかにすることで、言語システムにおけるメタ認知的な意識を持つことができるようになるために第二言語の学習にいつその効果をもたらすとの可能性を示唆している。このような点で、海外での言語意識教育に関する知見も日本の小学校英語活動にとって有益な点が多いと考えられるが、現状では小学校の英語活動に携わる関係者の間で言語意識教育はまだよく知られておらず、大学発での啓蒙等が必要になる段階である<sup>24</sup>。以下では、クリスチーナ・エロー (Christine Hélot) たちによるフランスでのディデンハイム・プロジェクト (The Didenheim Project) の事例を参考にしながら、日本における外国語活動に対して得られる示唆について述べる<sup>25</sup>。

ディデンハイム・プロジェクトは、他文化と多言語意識 (multi-lingual awareness) を受容する態度を伸ばす効果があったという事例として知られている (Hélot & Young (2006) 参照)。このプロジェクトは、(1) 児童に言語というものを意識させることと、(2) (人種差別をなくすための幅広い教育イニシアチブの一環として) 違いを受け入れられる態度の涵養、を主要な二つの目的としていた。

エローは、この取組に児童たちが興味をいだき、また言語や文化に対する気づきのプロセスを示したことは大きな成果であると報告している。歌を歌ったり、外国の料理を作ってみたり、丁寧さ (politeness) について自分たちの常識とは異なってきたまりを学んだり、外国の昔話を聞いたり、外国語を書いてみたり、移住してくるときの話を聞いたりという活動を行った中で、児童たちはクラス仲間が話す言葉に対して敬意を払うことも学んだのである<sup>26</sup>。

このような取組が、日本の教育の場にそのまま導入されるものではないにせよ、日本における小学校での外国語活動に対する示唆として以下のような点が考えられる。

- (9) a. 英語は生きた言葉として導入されるべきであって、無味乾燥な学科の学習になってはならない。多言語が織りなすグローバルなスペクトラムの一部として紹介させるべきである。
- b. 地域で外国人居住者が増えていくときに、その地域の教育リソースとして参加してもらうよう働きかけていくのが良い。これによってコミュニティ間に橋渡しができ、日本の人たちもグローバルあるいはローカルな範囲での言語的あるいは社会的な多様性に気づくことができる。

言語意識教育に時間をかけると英語を学ぶ時間が減ることになると考えることは避けなくてはならない。そういった議論はモノリンガルな体質へと逆行することになりかねない。ディデンハイム・プロジェクトが示唆するように、さまざまな言葉を学ぶカリキュラムによって、言語の学習に関するのみならず社会生活に適応する力についても有益な効果を得られるのである。

## おわりに

本稿では、佐野 (2009) で読み解かれている新しい小学校学習指導要領の外国語活動に関するポイントを概観した上で、現場の小学校の状況を踏まえながら、これまで筆者たちが行ってきた英語活動へのサポート実践研究の現況と今後について考察した。『英語ノート』が配布され各地で教員研修も盛んに行われて

<sup>24</sup> 日本の小学校英語活動と言語意識教育の接点については、吉村・吉田・辻田 (2007) や福田 (2008) およびその中で言及されている文献を参照のこと。

<sup>25</sup> 古石 (2008) には、「言語教育における多様性について：初等・中等教育における政策と実践」(2007年1月13日 慶應義塾大学21世紀COEシンポジウム) におけるエローの基調講演が収録されており、ディデンハイム・プロジェクトについて詳しく紹介されている。

<sup>26</sup> なお、EU諸国では小学校低学年で言語意識教育の活動を行い、その後に外国語活動に入ることが多いと佐野正之先生からご指摘いただいた。

いる現在、カリキュラムや指導案のイメージはおおよそ出揃ってきた段階にあり、今後は次のステップを見据えた活動が必要になる<sup>27</sup>。本稿の最後に、この点について佐野（2008）の提示している「教師トレーニングの4段階」に沿って述べることにする。

佐野（2008）の示す4段階の各ねらいは以下の通りとなっている。

(10) 第1段階でのねらい：基礎的な挨拶表現ができ、英語の歌やゲームがいくつかできる。

第2段階でのねらい：挨拶、歌、ゲーム等英語活動の時間を部分的に指導できる。

第3段階でのねらい：既成の教案を子どもの実態に合わせて調整し英語活動ができる。

第4段階でのねらい：複数の授業を組み合わせ、まとめの活動を展開する。

いわゆる外国語活動中核教員を中心にした各種研修等により、少なくとも（10）の第2段階までに対応して多くの情報が入手できるようになっていると考えられるが、本稿で見たとおり、第3段階以降で、特に自分で指導案を組み立てていくレベルになると、大学側からの支援が望まれる局面が多くなる。「体験」と「気づき」を充実させ、PDCA (Plan, Do, Check, Action) のサイクルを適切に展開して授業改善を行っていくうえで、本稿で検討した大学リソースを活用した支援実践の手法であれば、英語活動の現場に高い実行可能性をもって貢献できるのではないだろうか。また、この取組によって得られる知見やノウハウを他大学でも活用できるよう蓄積と整理を行うことで、離れた場所にある大学と小学校であつてもさまざまな連携をスムーズに立ち上げることが可能になる。

言うまでもなく、小学校の現場に託された英語活動の意義と責任は大きい。佐野（2008）の述べる通り、まず先生が英語を楽しむ姿を児童たちの目に映すことができるようになることが大事であり、そのために大学からのサポート活用の研究が果たす役割が大きい。本稿で考察した方向での支援実践の試みの成果をあげていくことで、全国の大学や小学校の現場にとって有益なモデルケースを構築できることを願いながら今後の実践を進めていきたい<sup>28</sup>。

## 【参考文献】

- 阿川イチロヲ（2005a）『英文法のトリセツ—じっくり基礎編—』アルク  
 阿川イチロヲ（2005b）『英文法のトリセツ—とことん攻略編—』アルク  
 大津由紀雄（2004）『小学校での英語教育は必要か』慶應義塾出版会  
 大津由紀雄（2007）『英語学習7つの誤解』NHK出版  
 大津由紀雄編著（2009）『危機に立つ日本の英語教育』慶應義塾大学出版会  
 岡 秀雄・金森 強（2009）『小学校英語教育の進め方—「ことばの教育」として—』成美堂  
 影浦 攻・小学校英語セミナー委員会編（2009）『小学校英語セミナー』34. 明治図書  
 金森 強（2003）『小学校の英語教育—指導者に求められる理論と実践—』教育出版  
 神谷 昇・長谷川信子・町田はなみ・長谷部郁子（2009）『英語ノート（試作版）』の語彙の特徴—品詞と意味の観点から— *Scientific Approaches to Language* 8, 119–145. 神田外語大学言語科学研究センター  
 管 正隆（2008）『すぐに役立つ！小学校英語活動ガイドブック』ぎょうせい  
 久埜百合・佐藤令子・永井淳子・粕谷恭子（2006）『ここがポイント！小学校英語』三省堂

<sup>27</sup> 『英語ノート』および、その指導資料の特徴に関する大学での研究として、たとえば神谷ほか（2009）を参照。

<sup>28</sup> この数年、教育系の学部に「小学校英語コース」等の名称のコースや選修の設置が増えてきている（東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学等）だけでなく、小学校英語教育を専門とする教員の採用に踏み込んでいる場合も少なくない。小学校で英語をプロとして教えられる教員が輩出されるのも夢の話ではない。

- 熊本大学教育学部附属小学校 (2005) 『小学校英語365日の授業細案』 明治図書
- 佐野正之 (2008) 『学級担任のための小学校英語活動の進め方—ゲームからドラマづくりまで—』 開隆堂
- 佐野正之 (2009) 「外国語活動のこれから—校内研修の進め方—」 藤沢市教育文化センターカリキュラム  
開発講座【外国語活動・英語科】講演
- 霜崎 實 (2008) 『クラウン総合英語』 三省堂
- 鈴木 博 (1992) 「言語技術としてのプロソディ」 月刊『言語』 8月号、pp. 38-45
- 田崎清忠 (1983) 『田崎のアメリカンライフ辞典』 研究社
- 田崎清忠責任編集 (1993) 『サキター家のアメリカ体験』 大修館
- 田崎清忠編著 (1994) 『アメリカ日常語辞典』 講談社
- 巽 一郎・巽 スカイ・ヘザー (2004) 『ハローキティ英会話ミニ辞典』 小学館
- 豊永 彰 (2008) 『英文法ビフォー&アフター (改訂新版)』 南雲堂
- 中村良夫・山口達也 (2008) 「小学校英語教育の理念と実行可能性」 全国海外子女教育・国際理解教育協  
議会 第2回中国ブロック研究大会 招待講演
- 永田博人・松原知子 (1999) 『超カンタン日常会話Ⅰ』 学研
- 永田博人 (1999) 『超カンタン日常会話Ⅱ』 学研
- 野中 泉 (2005) 『英語舌のつくり方—じつはネイティブはこう発音していた!—』 研究社
- 服部孝彦・吉澤寿一 (2002) 『英語を使った「総合的な学習の時間」—小学校の授業実践』 大修館書店
- ハドルストン, R.・プラム, G. (高橋邦年監訳) (2008) 『ケンブリッジ現代英語文法入門』 ケンブリッジ  
大学出版
- 福田浩子 (2008) 「小学校の外国語活動再考—外国語教育と国際理解教育の関係を巡って—」 『茨城大学人  
文学部紀要 人文コミュニケーション学科論集』 5. 49-65
- 古石篤子編著 (2008) 「言語教育における多様性について—初等・中等教育における政策と実践 (1)—」  
『総合政策ワーキングペーパー』 慶應義塾大学
- ブルースター, J.・エリス, G. (佐藤久美子編訳) (2005) 『「小学校英語」指導法ハンドブック』 多摩川大  
学出版部
- 松川禮子 (2004) 「小学校英語活動の現在から考える」 大津由紀雄 (2004) 『小学校での英語教育は必要  
か』 慶應義塾出版会 17-44.
- 松川禮子・大下邦幸 (2007) 『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—』 高稜社書店
- 松川禮子・大城 賢 (2008) 『小学校外国語活動実践マニュアル』 旺文社
- 宮川幸久 (2008) 『Catの発音教えます。—英語の正しい発音が基礎からよくわかる—』 研究社
- 宮本 弦 (2009) 「小学校指導者の英語運用練習—チャンツ集を利用した研修試案—」 *Scientific Approaches  
to Language* 8, 147-173. 神田外語大学言語科学研究センター
- 山田雄一郎・大津由紀雄・斎藤兆史 (2009) 『「英語が使える日本人」は育つのか?』 岩波ブックレット
- 吉村雅仁・吉田伶子・辻田理恵 (2007) 「総合的な学習の時間における言語意識教育の試み」 『奈良教育大  
学紀要』 第56巻 第1号 175-182
- 鷲見由理 (2004) 『英語の発音が正しくなる本』 ナツメ社

## 【参照文献（英語論文）】

Carter, R. (2003) Language Awareness. *ELT Journal*. 57 (1) : 64-65.

Hélot, C. & Young, A. (2006) Imagining Multilingual Education in France: A Language and Cultrural Awareness Project at Primary Level. In *Imagining Multilingual Schools: Languages in Education and Glocalization*. Garcia, O.; Skutnabb-Kangas, T.; Torres-Guzman, M. E.; (Eds). Frankfurt: Multilingual Matters, Frankfurt. 69-90.

James, C. & Garrett, P. eds. (1991) *Language Awareness in the Classroom*. New York: Longman.

## 【添付資料】

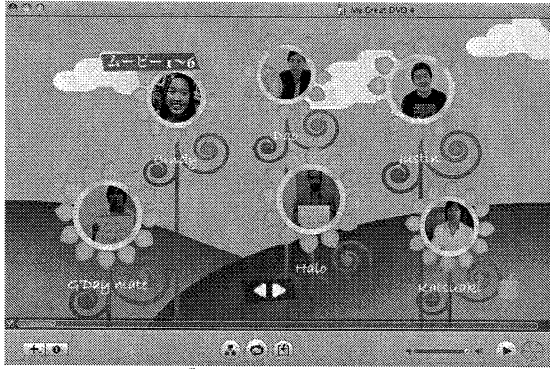


図1 教室で見たDVD教材（編集作業画面）



図2 留学生と児童の交流風景（大学側）。

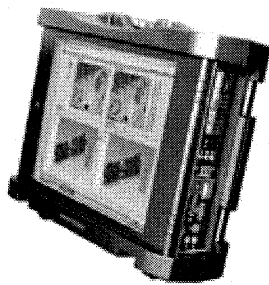


図3 メディアサイト・レコーダー（左）と視聴画面のイメージ

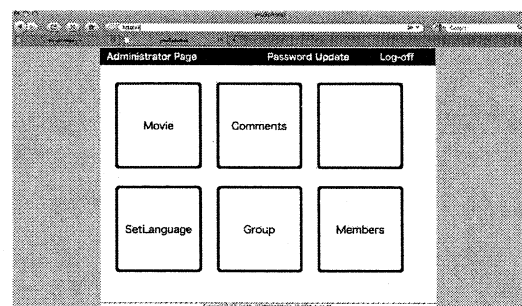
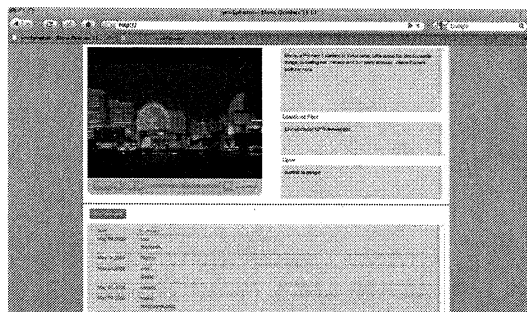


図4 授業改善に向けた指導・助言用のサイト画面（左）と管理者用画面（右）